



# 各論 「沖縄の振興及び自立的発展への貢献」 に関する内閣府からの説明

# 大学院大学構想時の議論

## 「沖縄科学技術大学院大学の枠組み案」

(沖縄科学技術大学院大学評議会(内閣府有識者会合))(2003年11月)

(沖縄に大学院大学を設置する理由)

- 大学院大学を沖縄に設置する理由：沖縄はアジアの主要都市から近く、交流の拠点としての歴史があり、国際的な大学の所在地としてふさわしい。一方、沖縄の経済的自立には科学技術に基づく新産業を育てる必要がある。国は沖縄の事情に鑑み、投資する必要がある。

(大学院大学の目的)

- 世界の科学技術の発展に貢献する
- 沖縄をアジア太平洋地域の先端的頭脳集積地域とする

## 「沖縄科学技術研究基盤整備機構中期目標(OIST開学時の姿)」(2009年4月)

- 業務の遂行に当たっては、国及び沖縄県の沖縄振興施策との整合性が図られるよう努めるものとし、国との間で継続的に意見・情報の交換を行う協議会を設ける。また、沖縄県及び地元の自治体との連携を図る。

## ○沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）

（科学技術の振興等）

### 第八十五条

2 国及び地方公共団体は、沖縄における研究機関及び研究開発を行う事業者の集積並びに科学技術に関する国際的な拠点の形成を図るため、国立大学法人琉球大学の設置する琉球大学、沖縄科学技術大学院大学学園法（平成二十一年法律第七十六号）第二条に規定する沖縄科学技術大学院大学その他の研究機関と事業者その他の関係者との間の連携の促進その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

## ○沖縄振興基本方針（平成24年5月11日内閣総理大臣決定）

沖縄の振興に関する基本的な事項

### 5 科学技術の振興に関する基本的な事項

沖縄における科学技術の拠点形成を図るとともに、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学等を核とし、国内外や地元の大学その他の研究機関、産業界等が連携するクラスターの形成を目指す。

このため、研究施設の整備・充実、共同研究の推進等による関係機関の連携の促進、外部人材の受入れ等による人材の確保等、研究開発・交流の基盤づくりを推進するとともに、沖縄科学技術大学院大学等における教育研究活動への支援を図る。

## ○沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】（沖縄振興計画）（平成29年5月沖縄県）

### 【知的・産業クラスター関係】

- ・また、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等を核とした知的・産業クラスターの形成や人文・社会科学から最先端の科学技術に至る幅広い分野の研究・交流活動を通じて“知の交流拠点”の形成を図ります。
- ・沖縄の地域に根付き世界に開かれた“知の交流拠点”の形成を図るため、「健康・医療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することにより、そこから生み出される研究開発成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を目指します。
- ・科学技術の拠点形成による沖縄の更なる発展に向けて、自然科学、人文・社会科学の分野を含む幅広い領域の優れた研究者や研究機関の集積を促すため研究開発・交流の基盤づくりを推進します。このため、沖縄科学技術大学院大学の整備促進に努めるほか、同大学院大学と琉球大学、沖縄工業高等専門学校、県内研究機関、企業等が連携した研究開発・交流拠点として、既存の共同研究施設の活用を促進するとともに、これらと一体となって機能するインキュベーション施設やリサーチパークを整備し、最先端の研究開発に必要な施設・設備等の充実や研究機能の強化を図ります。また、国内外から優秀な研究者等の「頭脳人材」を獲得し、その家族の受入も可能とするため、同大学院大学の整備とあわせて、関係機関、民間等と連携し、国際ナショナルスクール等の充実を図るなど、教育面や医療・雇用・生活面での総合的な周辺環境整備を進めます。さらに、魅力ある研究環境を創出するには、研究者相互の交流を活発にすることが重要であることから、研究者の交流促進や研究機関の連携強化により、大学院大学等との共同研究が活発に行われるための環境整備に努めるとともに、大学院大学や琉球大学など大学関係者等のネットワークを活用した学会誘致活動を促進します。
- ・本県が国際的な先端的頭脳集積地域として発展していくため、国内外の研究機関や民間企業等の集積及び国際研究ネットワークの構築による知的・産業クラスターの形成を推進します。このため、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校、公設試験研究機関、民間企業など県内の研究機関等と国内外の研究機関等との研究交流や、先端的な共同研究に対する継続的かつ弾力的な支援を通じて、県内の研究機関や科学技術人材の水準を高めるとともに、国際的な研究ネットワークを構築します。また、今後成長が見込まれる「健康・医療」分野や「環境・エネルギー」分野を柱として、沖縄の地域特性や生物資源を生かした医薬品、機能性食品やバイオマスエネルギー等の研究開発を推進し事業化を促進するとともに、バイオ関連産業の集積を図ります。

## 【人材育成関係】

・将来の科学技術を担う子どもたちに対して、理数科目の「面白さ」や「楽しさ」を体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていく取組を推進するとともに、研究交流を先導する高度な県内研究者や科学技術と産業界を仲介する専門コーディネーター等、科学技術の振興をリードする人材育成を推進します。このため、子どもたちの「科学する心」を育むため、小・中・高校と教育・研究機関等との連携を強化し、出前講座の実施をはじめ子どもが科学に触れあう機会を提供するとともに、発達段階に応じた体系的な科学教育の展開を図ります。また、将来の科学技術系人材の育成に向けて、スーパーサイエンスハイスクールの指定に取り組むとともに、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等との連携による人材育成を推進します。さらに、県内の科学技術水準を向上させるとともに、沖縄から世界に羽ばたき、人的ネットワーク形成の基礎となる人材を輩出するため、優秀な学生や若手研究者など幅広い知識と高い専門性を備えた研究者の育成に取り組みます。あわせて、(公財)沖縄県産業振興公社等の産学官連携を支援する機関と連携し、研究交流を積極的に推進する研究者など科学技術と産業界を仲介する人材の育成を推進するとともに、コーディネート機能の強化を図ります。

・さらに、沖縄科学技術大学院大学においては、国内外から優れた研究者や学生の集積を図り、世界最高水準の教育研究活動の促進及び人材の輩出を図るとともに、必要な施設の整備促進に取り組みます。また、知的・産業クラスターの形成に向けた中核機関の一つとして、国内外の大学、研究機関や産業界等との連携による共同研究や研究交流を推進します。

## 【国際的な教育研究拠点の形成関係】

・アジア・太平洋地域における国際的な共通課題の解決に向け、本県が地理的な特性とこれまで培った経験や知識を生かし、様々な分野においてアジア・太平洋諸国への国際協力・貢献活動を推進します。このため、沖縄の地域に根付き、成長著しいアジアを含む世界に開かれた研究開発・交流拠点の基盤づくりを推進し、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校、公設試験研究機関、民間企業など県内の研究機関等と国内外の研究機関等との研究交流の促進による国際的な研究ネットワークの構築を図ります。また、国内外からの研究者等が快適に暮らせる生活環境の整備に努め優秀な「頭脳人材」の戦略的な誘致を図ります。さらに、世界の科学技術の発展に寄与するため沖縄科学技術大学院大学の整備促進に努め、同大学院大学等による優れた研究開発成果を国際会議等を通して広く世界に発信するなど、本県の振興及び自立的発展とアジア・太平洋地域への貢献につなげます。

# 沖縄振興審議会におけるこれまでの議論

## 【現行の沖縄振興特別措置法(平成24年～)改正時の議論】

沖縄の振興についての調査審議結果報告(平成23年7月25日沖縄振興審議会総合部会専門委員会)

今後の沖縄振興を進めるに当たって検討すべき課題と方向性

### 2. アジア・太平洋地域における交流拠点の形成

東アジアの中心に位置する優位性を生かし、日本本土やアジア・太平洋地域等との人、モノ、情報、文化等の交流を促進し、21世紀の「万国津梁」を築いていくことが、今後の沖縄の発展の鍵になるものである。

交流拠点を形成していくためには、単に地理的に優位というだけではなく、沖縄が世界に向けて発信、貢献できる資源を創出していくことが重要である。沖縄科学技術大学院大学において世界水準の教育研究が行われ、研究成果の発信、優秀な人材の蓄積が進めば、科学技術分野における沖縄の国際的な認知度が高まることが期待される。今後、沖縄に科学技術の国際的な拠点を形成するには、大学院大学を中心に構築される国際的なネットワークと、県内の大学・研究機関及び地元産業界との連携を促進する必要がある。特に、沖縄の地域特性を生かした海洋(海洋資源、海洋生物資源等)に係る研究は、世界的に見てもトップレベルになる可能性を秘めており、亜熱帯・島しょ性を生かした先進的な技術開発・事業化の実験場としての取組は、国際貢献にもつながるものと考えられる。

### 3. 教育・人材の育成と科学技術の振興

#### (1) 子ども・若者の教育

(略)また、沖縄科学技術大学院大学の開学やソフトウェア産業、コンテンツ産業の発展も見据え、理科教育・科学教育を重点的に強化していくことが重要である。

このため、近時の国や県などの事業の成果も活用し、子どもたちが最先端の科学技術に触れること等を通じて、科学技術への関心を高めることができるよう、保護者、教師、地域住民、産業界、学術研究機関など、様々な主体が連携協力して取り組む必要がある。特に大学院大学や琉球大学を始めとする高等教育機関においては、その知的資源を活用し、積極的な役割を果たすことが期待される。

#### (3) 沖縄科学技術大学院大学

平成24年秋の開学を予定する沖縄科学技術大学院大学は、沖縄において自然科学系の先端的な学際分野において、世界最高水準の教育研究を行うことにより、世界の科学技術の発展及び沖縄振興に貢献することを目的とするものである。具体的には、大学院大学の人材や研究成果等を誘因とする研究機関や企業の立地、ベンチャーの創出等が進むことにより、沖縄の地域特性を生かしたクラスターが形成され、沖縄における新産業の創出や産業の高度化につながることを期待される。また、大学院大学が世界水準の教育研究を行い、国際的なネットワークが形成されることにより、沖縄における科学技術の交流拠点の形成にも役立つものと期待される。その他、沖縄の児童・生徒が世界レベルの科学技術に触れる機会が創出されることによる裾野の広い人材育成への効果も期待される。

今後、このような期待を現実のものとし、大学院大学を世界に開かれ、地域に根付いた教育研究機関とするためには、大学院大学と海外の大学・研究機関等との国際的な連携を進めるとともに、共同研究や研究設備・機器の共同利用等、琉球大学を始めとする県内の教育研究機関や地元の自治体、産業界との連携・協働関係の構築を進める必要がある。人的交流を促進し、起業を活性化するための環境づくりについても重要な課題である。

# 沖縄振興審議会におけるこれまでの議論

## 【沖縄振興計画の5年見直し時の意見】

沖縄振興審議会 会長・専門委員会合 意見(半世紀を迎える沖縄振興の今後の在り方について)(平成28年11月17日)

- 沖縄科学技術大学院大学は開学後大きく発展しており、今後バイオ、海洋等の分野で振興に寄与することが期待される。

沖縄振興に関する沖縄振興審議会会長・専門委員の会合における主な議論(平成28年6月21日)

- 沖縄科学技術大学院大学の進展などにより沖縄の科学技術振興は大きく伸びているが、基礎的な研究分野で大きな成果が上がるまでには長い年月がかかることも認識しつつ、科学技術振興に努めるべきではないか。

## 【近時の委員の意見例】

第31回沖縄振興審議会(平成29年6月28日(水))

- OISTと琉球大学の連携について。これは意見ですが、OISTはすばらしい英知が集合している空間だとは思いますが、ただ、沖縄の人には何が行われているかわからないし、自分たちにOISTがどういうメリットをもたらしてくれるのか、そこが全くわからない。すごくもったいない。(略)OISTと琉球大学と企業の連携をして、学ぶことの出口までさせることが、やはり成果を上げていくことだと思います。(新城委員)

第2回沖縄振興審議会会長・専門委員会合(平成28年6月15日(水))

- 結論は、OIST・沖縄科学技術大学院大学が沖縄振興に結びつくようになるには、20年30年かかる。という事です。高等教育機関の地域振興は、産官学の協力が重要です。諸外国では、随分前からその仕組みが出来上がっていますが、日本では数年前からの国立大学改革のひとつの課題として取り組まれています。まだまだ、道なかばの状況です。日本の国立大学ですら、そのような状況です。一方、OISTは歴史も浅く、研究もすぐに企業の利益に結びつかない基礎研究中心です。また、諸外国からの研究者も多く、日本流の産官学が直ちに実現出来るとは思いません。短絡的な産官学の地域振興成果物はすぐには誕生しないでしょう。ここから、ノーベル賞学者が誕生したりする歴史とともに地に足がついた存在となるのだからと考えています。だからこそ、OISTはみんなで一生涯懸命育てていかなければいけないかと思っています。(益戸専門委員)

# 大学院大学に期待される効果

## 1. 世界最高水準の教育研究拠点の形成

大学院大学が、世界最高水準の教育研究機関となることにより、沖縄が多くの科学者の行き来する、科学技術の情報発信・交流拠点に成長。

沖縄の地域特性に応じた研究の推進。

## 2. 知的クラスターの形成、先端分野における雇用創出

大学院大学を核として、他の研究機関、ベンチャー企業等の集積拠点（クラスター）が形成。先端知識・人材・資本が集まり、先端産業分野における雇用創出が期待。

## 3. 科学技術に関する人材の育成

高度な専門性を有する人材を育成（博士課程教育）。沖縄の若者が世界レベルで活躍できる場を提供。

大学院大学の存在を生かし、科学技術教育等の取組が活発化。沖縄の若者や子どもに刺激を与え、将来、さまざまな分野でイノベーションを担う次世代の人材育成に資する。



## 沖縄振興の観点から、法人の適切な運営等を図るための仕組み



- ・ 目的規定における「沖縄の振興及び自立的発展」への寄与の明記【第1条】
- ・ 事業計画における、「沖縄の振興及び自立的発展」への配意及び沖縄振興計画との調和【第9条】
- ・ 理事に「沖縄の振興に関して優れた識見を有する者」を含むこと【第7条】
- ・ 運営に当たっての、国及び関係する沖縄の地方公共団体との密接な連携【第13条】

等の規定が学園法上設けられている。